



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 内梨 晋介

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名) 南 大造

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	117,454	16.0	2,858	26.1	1,163	66.2	78	
2021年12月期	101,292	43.9	3,868		3,439		2,154	

(注) 包括利益 2022年12月期 2,272百万円 (53.5%) 2021年12月期 4,890百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	2.66		0.2	0.8	2.4
2021年12月期	73.55		6.5	2.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 50百万円 2021年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	145,169	37,482	25.3	1,250.84
2021年12月期	129,114	35,672	27.3	1,203.14

(参考) 自己資本 2022年12月期 36,738百万円 2021年12月期 35,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	14,641	4,930	17,485	4,910
2021年12月期	6,589	856	369	6,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		25.00	25.00	732	34.0	2.2
2022年12月期		0.00		20.00	20.00	587		1.6
2023年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00		38.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	8.1	3,500	22.4	3,000	157.8	1,900		64.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	29,874,179 株	2021年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	2022年12月期	503,016 株	2021年12月期	579,433 株
期中平均株式数	2022年12月期	29,347,666 株	2021年12月期	29,295,043 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	61,565	24.4	767		2,017	173.3	1,856	315.8
2021年12月期	49,474	74.7	1,986		738		446	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	63.24	
2021年12月期	15.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	105,175	29,181	27.7	993.56
2021年12月期	96,765	28,009	28.9	956.12

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,181百万円 2021年12月期 28,009百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制の緩和や各国の政策に加え、ニューノーマルな環境の中で成長する業界や生産地移転等の新規投資により経済が堅調に推移する一方で、中国の上海を中心とするロックダウンの発動やゼロコロナ政策により経済活動に制約を受けました。また、半導体をはじめとする世界的な部品不足や物流混乱による製品供給への影響が続きました。

当連結会計年度においては、市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開するとともに、サプライチェーンの再構築に努めてまいりましたが、中国各地のゼロコロナ政策による設備投資需要の低迷や、第4四半期におけるアジア等新興国の外貨事情の悪化による購買の先送りなどにより、売上高は1,174億5千4百万円(対前年比16.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上に対する円安効果はありましたが、同時に海外の材料費や経費等の負担増となりました。また経済活動の回復に伴う成長分野や新興国市場の需要取り込みのための戦略的投資を継続する一方で、上期の中国工場のロックダウンなどによる工場稼働率の低下、原材料価格や物流費の高騰継続などコスト負担増に対応する値上げの遅れ、付加価値の高い事業ポートフォリオへの改善途上などにより、営業利益は28億5千8百万円(対前年比26.1%減)、経常利益は11億6千3百万円(対前年比66.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は7千8百万円(前年同期は21億5千4百万円の利益)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器&システム事業

工業用ミシンでは、アパレル市場の需要回復取り込みや、サプライチェーンの整備に努めることで、主にアジア市場において売上は増加しましたが、中国各地でのゼロコロナ政策の影響、第4四半期のアジア等新興国の外貨事情の悪化による購買の先送りなどにより、縫製機器&システム事業全体の売上高は799億3千7百万円(対前年比26.5%増)に留まりました。

利益面においては、全体の売上は伸びたものの、上期の中国工場のロックダウンなどによる工場稼働率の低下、諸コスト負担増に対応する値上げの遅れ、付加価値の高い事業ポートフォリオへの改善途上などにより、セグメント利益(経常利益)は1億1千9百万円(対前年比92.1%減)となりました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置では、中国におけるゼロコロナ政策の影響による設備投資需要の低迷により売上は減少しました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は372億5千3百万円(対前年比1.5%減)となりました。

利益面においては、産業装置の売上の下期における大幅な減少や戦略的投資の継続により、セグメント利益(経常利益)は19億4千2百万円(対前年比32.2%減)となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、米国をはじめとする主要国の金利引上げ、ロシアのウクライナ侵攻による混乱等の継続の影響が懸念される一方で、中国におけるゼロコロナ政策の転換などもあり、世界経済の成長は地域、業種によってばらつきはあるものの、自動車、IoT関連等お客様の設備投資需要の回復が見込まれます。またニューノーマルな環境に対応した新たなビジネスチャンスに繋がる動きも活発化しております。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=120円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	127,000
営業利益	3,500
経常利益	3,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,900

(2) 財政状態に関する概況

(資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、資金効率向上の観点より預金を借入金返済に充当した一方で売上増加に伴い売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160億5千5百万円増加して1,451億6千9百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ142億4千5百万円増加して1,076億8千7百万円となりました。純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加して374億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、146億4千1百万円の支出(前年同期は65億8千9百万円の支出)となりました。売上債権や棚卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億3千万円の支出(前年同期は8億5千6百万円の支出)となりました。有形固定資産や新規の投資有価証券(関係会社株式)の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、174億8千5百万円の収入(前年同期は3億6千9百万円の支出)となりました。借入金の増加などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16億5千5百万円減少して、49億1千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	30.7	32.3	28.2	27.3	25.3
時価ベースの自己資本比率	27.4	22.5	14.0	19.2	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5	17.6	6.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	10.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績に加え、将来に亘る盤石な事業基盤を構築すべく、積極的な設備投資、開発投資及び情報システム投資を行っていくための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純損失を計上しておりますが、次期は業績回復を見込んでおり、上記方針を踏まえ、安定配当の観点より前期の普通配当25円に対しまして、5円減配の1株当たり20円とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましては、現時点の業績予想等に鑑み、期末配当で1株につき25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	4,931
受取手形及び売掛金	34,099	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	37,537
商品及び製品	34,140	43,364
仕掛品	4,939	4,912
原材料及び貯蔵品	12,009	14,153
その他	3,341	3,151
貸倒引当金	△319	△373
流動資産合計	94,806	107,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,726	10,516
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,521
工具、器具及び備品（純額）	951	1,335
土地	6,322	6,317
リース資産（純額）	268	509
建設仮勘定	176	168
その他	1,060	1,157
有形固定資産合計	22,770	23,525
無形固定資産	1,889	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,831	5,867
長期貸付金	119	76
長期前払費用	224	80
繰延税金資産	2,976	3,350
退職給付に係る資産	1,542	1,154
その他	2,268	1,425
貸倒引当金	△1,312	△306
投資その他の資産合計	9,649	11,649
固定資産合計	34,308	37,492
資産合計	129,114	145,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	9,145
電子記録債務	5,913	4,113
短期借入金	38,287	58,807
リース債務	84	108
未払金	1,103	1,396
未払費用	4,154	4,285
未払法人税等	806	547
契約負債	—	883
賞与引当金	34	38
設備関係支払手形	68	148
為替予約	798	891
その他	1,950	1,423
流動負債合計	67,120	81,791
固定負債		
長期借入金	19,386	18,851
リース債務	188	414
役員退職慰労引当金	36	39
退職給付に係る負債	5,273	5,113
その他	1,436	1,477
固定負債合計	26,322	25,896
負債合計	93,442	107,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,972
利益剰余金	16,642	15,816
自己株式	△607	△527
株主資本合計	36,070	35,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	482
為替換算調整勘定	△1,484	1,048
退職給付に係る調整累計額	163	△99
その他の包括利益累計額合計	△824	1,431
非支配株主持分	426	743
純資産合計	35,672	37,482
負債純資産合計	129,114	145,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	101,292	117,454
売上原価	73,281	85,182
売上総利益	28,011	32,271
販売費及び一般管理費	24,143	29,413
営業利益	3,868	2,858
営業外収益		
受取利息	55	45
受取配当金	134	132
受取手数料	195	158
貸倒引当金戻入益	64	56
持分法による投資利益	—	50
助成金収入	226	100
リサイクル収入	117	146
その他	324	272
営業外収益合計	1,117	961
営業外費用		
支払利息	655	1,102
持分法による投資損失	3	—
為替差損	765	1,409
その他	122	144
営業外費用合計	1,546	2,655
経常利益	3,439	1,163
特別利益		
固定資産売却益	18	14
投資有価証券売却益	—	146
特別利益合計	18	161
特別損失		
固定資産除売却損	29	24
災害による損失	—	10
新型コロナウイルス感染症による損失	82	240
特別損失合計	112	275
税金等調整前当期純利益	3,345	1,049
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,184
法人税等調整額	△264	△151
法人税等合計	1,098	1,033
当期純利益	2,247	16
非支配株主に帰属する当期純利益	92	94
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,154	△78

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,247	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△14
為替換算調整勘定	2,579	2,533
退職給付に係る調整額	45	△263
その他の包括利益合計	2,642	2,255
包括利益	4,890	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,798	2,178
非支配株主に係る包括利益	91	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	1,990	15,073	△607	34,501	478	△4,063	116	△3,468	335	31,368
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高					—						—
当期変動額											
剰余金の配当			△585		△585						△585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,154		2,154						2,154
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
連結範囲の変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17	2,579	47	2,644	91	2,735
当期変動額合計	—	—	1,568	△0	1,568	17	2,579	47	2,644	91	4,303
当期末残高	18,044	1,990	16,642	△607	36,070	496	△1,484	163	△824	426	35,672

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,044	1,990	16,642	△607	36,070	496	△1,484	163	△824	426	35,672
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139						△139
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	1,990	16,503	△607	35,930	496	△1,484	163	△824	426	35,533
当期変動額											
剰余金の配当			△732		△732						△732
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)			△78		△78						△78
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△17		80	62						62
連結範囲の変動			124		124						124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△14	2,533	△262	2,256	316	2,572
当期変動額合計	—	△17	△686	80	△623	△14	2,533	△262	2,256	316	1,948
当期末残高	18,044	1,972	15,816	△527	35,306	482	1,048	△99	1,431	743	37,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,345	1,049
減価償却費	2,946	3,252
のれん償却額	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161	△129
受取利息及び受取配当金	△189	△178
支払利息	655	1,102
為替差損益 (△は益)	△4	△4
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	11	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,666	△618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,756	△6,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,020	△7,293
その他	△194	△3,306
小計	△5,226	△12,350
利息及び配当金の受取額	189	239
利息の支払額	△655	△1,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△897	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,589	△14,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,028	△2,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	73
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,995
貸付金の回収による収入	36	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△992
その他	99	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△4,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,763	19,377
長期借入れによる収入	7,520	9,663
長期借入金の返済による支出	△9,474	△10,002
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△584	△730
その他	△593	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	17,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,254	△1,681
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	6,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	6,566	4,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来出荷基準等により収益を認識しておりました一部の製品販売取引について、顧客への製品の到着時や検収時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は515百万円増加し、売上原価は286百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ229百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は139百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高の減少額139百万円は、過年度の連結損益計算書に新たな会計方針を遡及適用した場合の売上高の影響額(488百万円の減少)と売上原価の影響額(286百万円の減少)の差額(202百万円の減少)に税効果会計を適用し、繰延税金資産の計上に対応する金額62百万円を控除したものです。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2023年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ベトナムで実施されたロックダウンによる臨時対策費用82百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中国で実施されたロックダウンに係る労務費など240百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,213	37,834	101,047	244	101,292	—	101,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	136	971	471	1,442	△1,442	—
計	64,048	37,970	102,018	715	102,734	△1,442	101,292
セグメント利益	1,517	2,865	4,382	75	4,458	△1,018	3,439
セグメント資産	71,610	47,960	119,570	2,605	122,176	6,938	129,114
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,396	949	2,345	17	2,363	582	2,946
受取利息	43	24	68	24	92	△39	55
支払利息	463	223	686	—	686	△31	655
持分法投資損失(△)	—	△3	△3	—	△3	—	△3
持分法適用会社への投資 額	—	1,303	1,303	—	1,303	—	1,303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	539	485	1,025	4	1,029	256	1,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,017百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額6,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,620百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,704百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,924百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額582百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,937	37,253	117,190	263	117,454	—	117,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	137	1,038	537	1,575	△1,575	—
計	80,837	37,391	118,229	800	119,029	△1,575	117,454
セグメント利益	119	1,942	2,061	45	2,107	△943	1,163
セグメント資産	81,639	54,167	135,807	2,884	138,691	6,478	145,169
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,647	1,016	2,664	19	2,683	568	3,252
のれんの償却額	7	—	7	—	7	—	7
のれんの未償却残高	91	—	91	—	91	—	91
受取利息	41	11	53	46	99	△54	45
支払利息	873	261	1,135	—	1,135	△32	1,102
持分法投資利益	—	50	50	—	50	—	50
持分法適用会社への 投資額	—	3,395	3,395	—	3,395	—	3,395
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,306	1,324	2,630	8	2,638	593	3,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△943百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△921百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,897百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,384百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△3,009百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額568百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額593百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,804	31,128	27,580	14,144	11,305	1,328	101,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
18,904	2,180	1,685	22,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,985	47,452	22,378	16,890	12,029	1,716	117,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,058	2,366	2,101	23,525

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
1株当たり純資産額	1,203.14円	1,250.84円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	73.55円	△2.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,154 百万円	△78 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,154 百万円	△78 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,295,043 株	29,347,666 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 2021年12月31日	当連結会計年度 2022年12月31日
純資産の部の合計	35,672 百万円	37,482 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	426 百万円	743 百万円
(うち非支配株主持分)	426 百万円	743 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	35,245 百万円	36,738 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,294,746 株	29,371,163 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。